



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 鈴茂器工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 美奈子  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員（氏名） 越野 純子 TEL 03-3993-1371  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月11日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,874	16.9	1,051	131.1	1,092	126.2	794	169.0
2024年3月期中間期	6,735	6.0	454	4.2	482	3.0	295	△22.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,032百万円（139.3%） 2024年3月期中間期 431百万円（△13.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	61.45	—
2024年3月期中間期	22.85	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,161	15,409	80.2
2024年3月期	18,201	14,580	79.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 15,370百万円 2024年3月期 14,545百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	18.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,960	10.0	1,900	28.8	1,915	27.8	1,350	18.3	104.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,960,000株	2024年3月期	12,960,000株
2025年3月期中間期	19,598株	2024年3月期	30,180株
2025年3月期中間期	12,934,093株	2024年3月期中間期	12,928,703株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりによって景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、欧米を中心とした金融引締めや中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスク、原材料・エネルギー価格をはじめとした物価上昇、中東地域での情勢不安など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当中間連結会計期間は、外食・小売業における機械化や省人化の動きは引き続き継続しており、製品需要は堅調に推移しました。なお、2024年4月より製品および部品の価格改定を実施しており、国内は納品分、海外は受注分より改定を行っております。

国内は、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、外食需要の回復継続、インバウンド需要の拡大、人手不足を背景とした省人化の動きは継続し、製品需要は堅調に推移しました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットからの増設需要や新規出店に伴う製品需要が堅調に推移したものの、大手回転寿司チェーンからの入替需要が一巡した影響により売上高は減少しました。一方、ご飯盛付けロボット(Fuwarica)はレストラン・食堂業態における大手チェーン店を中心とした入替需要や新規出店に伴う製品需要が増加しました。加えて、価格改定の効果も寄与し、国内売上高は前年同中間期を上回りました。

海外は、インフレや金融引き締め、ウクライナ情勢や中東地域での地政学リスクの長期化などを背景に不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化の動きの継続、日本食の普及拡大により、製品需要が拡大いたしました。地域別では、東アジアや東南アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の中止や延期等への影響は継続しているものの、モンゴル市場での米飯食の拡大に伴う食品工場向け大型機の販売などが寄与し、概ね前年同中間期並みで推移いたしました。一方、北米は、日本食の普及や日系企業の進出が加速し、機械化や省人化の動きも高い水準で推移しており、製品需要は拡大しました。欧州は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰や供給懸念に伴う事業者への影響は継続しているものの、前連結会計年度より取り組んでいる現地事業者への需要の掘り起こし等の効果により、製品需要は回復基調で推移いたしました。加えて、国内と同様に価格改定の効果も寄与し、海外売上高は前年同中間期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、78億74百万円(前年同中間期比16.9%増)と前年同中間期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が52億10百万円(同10.3%増)、海外売上高が26億63百万円(同32.3%増)となりました。

#### 中間連結会計期間の概況

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
売上高	6,735	100.0	7,874	100.0	1,138	16.9
国内	4,721	70.1	5,210	66.2	488	10.3
海外	2,013	29.9	2,663	33.8	650	32.3
売上総利益	3,165	47.0	3,989	50.7	824	26.1
営業利益	454	6.8	1,051	13.4	596	131.1
経常利益	482	7.2	1,092	13.9	609	126.2
親会社株主に帰属 する中間純利益	295	4.4	794	10.1	499	169.0

利益面につきましては、売上高の増加や価格改定の効果により、売上総利益は39億89百万円(同26.1%増)と前年同中間期を上回りました。営業利益は、展示会費用等がコストコントロールの効果により減少した一方、事業拡大に伴う人員採用およびベースアップの実施による人件費、今後の新製品や新事業に係る研究開発費、前連結会計年度に実施した基幹システムの入替等による償却費、海外の売上増に伴う荷造運送費、海外市場の需要取り込みに向けた市場調査や現地事業者へのアプローチ強化に伴う旅費交通費、円安による海外子会社のコストの増加を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により、10億51百万円(同131.1%増)と前年同中間期を上回りました。経常利益は、10億92百万円(同126.2%増)と前年同中間期を上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、連結子会社の株式会社日本システムプロジェクトの一部事業を売却したことに伴う事業譲渡益25百万円を特別利益に計上し、7億94百万円(同169.0%増)と前年同中間期を上回りました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億59百万円増加し191億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億44百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し37億51百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億58百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億28百万円増加し154億9百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が5億75百万円増加したこと、および為替換算調整勘定が2億20百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想につきましては、2024年5月13日公表時から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017,416	6,761,751
受取手形及び売掛金	1,542,113	1,545,408
電子記録債権	311,653	422,944
棚卸資産	2,562,521	2,587,736
その他	267,105	325,961
貸倒引当金	△8,136	—
流動資産合計	10,692,674	11,643,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,001,638	1,955,147
土地	3,522,922	3,522,922
その他(純額)	460,404	510,621
有形固定資産合計	5,984,965	5,988,691
無形固定資産		
ソフトウェア	532,713	494,191
その他	6,385	23,126
無形固定資産合計	539,098	517,317
投資その他の資産		
投資有価証券	47,349	53,363
繰延税金資産	673,244	698,338
その他	272,153	267,692
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	985,067	1,011,714
固定資産合計	7,509,132	7,517,723
資産合計	18,201,806	19,161,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	571,231	571,857
1年内返済予定の長期借入金	56,109	55,677
未払法人税等	289,024	311,195
賞与引当金	221,888	380,803
その他	868,681	780,550
流動負債合計	2,006,935	2,100,084
固定負債		
長期借入金	153,860	128,199
役員退職慰労引当金	3,720	4,140
退職給付に係る負債	1,208,389	1,247,494
資産除去債務	150,315	150,980
その他	97,778	120,888
固定負債合計	1,614,063	1,651,703
負債合計	3,620,998	3,751,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,001,696	1,013,545
利益剰余金	12,216,103	12,791,104
自己株式	△15,975	△9,498
株主資本合計	14,356,242	14,949,569
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	269,954	490,617
退職給付に係る調整累計額	△80,204	△70,071
その他の包括利益累計額合計	189,750	420,546
非支配株主持分	34,814	39,623
純資産合計	14,580,807	15,409,738
負債純資産合計	18,201,806	19,161,526

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,735,651	7,874,387
売上原価	3,570,564	3,884,761
売上総利益	3,165,087	3,989,625
販売費及び一般管理費	2,710,176	2,938,253
営業利益	454,911	1,051,371
営業外収益		
受取利息	1,004	3,419
受取配当金	35	34
為替差益	10,240	23,484
持分法による投資利益	8,558	12,301
保険解約返戻金	8,000	—
その他	2,713	4,658
営業外収益合計	30,552	43,898
営業外費用		
支払利息	1,828	2,724
譲渡制限付株式関連費用	616	272
その他	241	22
営業外費用合計	2,686	3,019
経常利益	482,777	1,092,250
特別利益		
事業譲渡益	—	25,869
特別利益合計	—	25,869
特別損失		
固定資産除却損	174	596
減損損失	28,644	—
特別損失合計	28,818	596
税金等調整前中間純利益	453,958	1,117,523
法人税等	155,557	319,046
中間純利益	298,400	798,476
非支配株主に帰属する中間純利益	2,938	3,668
親会社株主に帰属する中間純利益	295,462	794,807



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	298,400	798,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	119,177	217,952
退職給付に係る調整額	10,362	10,133
持分法適用会社に対する持分相当額	3,725	6,276
その他の包括利益合計	133,265	234,362
中間包括利益	431,665	1,032,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	426,502	1,025,603
非支配株主に係る中間包括利益	5,163	7,235

### (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する有形固定資産の「その他」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、海外への売上高拡大やお客様の嗜好の多様化等に対応すべく、新商品投資をより積極的に行う経営方針に変更しており、今後も継続的な投資が見込まれることから、金型投資が大きく増加し金型及び償却費の重要性が高まることが予測されます。このような状況を踏まえ、より実態に合った耐用年数に見直すことが妥当と判断し、これまでの使用実績を踏まえ耐用年数を合理的に見積もった結果、当中間連結会計期間の期首より耐用年数を8年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間期首からの売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,532千円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。